

地域保健福祉課

1	保健師関係指導事業.....	26
2	母子保健事業.....	28
3	性差を考慮した健康支援事業.....	32
4	地域・職域連携推進事業.....	33
5	がん対策事業.....	34
6	栄養改善事業.....	34
7	歯科保健事業.....	39
8	精神保健福祉事業.....	40
9	総合的な自殺対策推進事業.....	47
10	社会福祉関係事業.....	48
11	市町村支援事業.....	52

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係事業、母子保健事業、性差を考慮した健康支援事業、地域・職域連携推進事業、がん対策事業、栄養改善事業、歯科保健事業、精神保健福祉関係事業、総合的な自殺対策事業、社会福祉関係事業等を掌握している。住民に対し、より効果的な保健サービスを提供するため、所内の各課及び管内市の関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

管内保健師数は、平成23年4月1日現在33名である。保健所保健師は7名で、地域保健福祉課に4名、健康生活支援課に3名配置され市の保健師と綿密な連携をとりながら活動した。地域保健福祉課ではハイリスク母子・慢性疾患を有する児・精神障害者等を、健康生活支援課では難病・結核等を重点に家庭訪問、個別指導等の地区活動を実施した。

他に医療機関に1名、看護学校教員として1名、地域包括支援センター(委託)に1名の保健師がいる。

表1-1) 管内保健師就業状況 各年度4月1日現在(単位:人)

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成21年度		32	6	18	2	3	-	1	-	2
平成22年度		32	6	18	2	3	-	1	-	2
平成23年度		33	7	18	2	3	-	1	-	2

(2) 保健所保健師活動

表1-2) 家庭訪問等個別指導状況 (単位:件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			
				面接		電話	電子メール
		実数	延数	実数	延数	延数	延数
総数		185	269	1256	1433	1736	167
感染症		-	-	1	1	9	-
結核		55	117	470	513	663	133
精神障害		-	-	1	1	1	-
長期療養児		1	4	204	204	-	-
難病		56	62	255	263	180	-
生活習慣病		-	-	-	-	-	-
その他の疾病		4	4	60	140	112	-
妊産婦		16	16	-	-	3	-
低出生体重児 (未熟児)		49	58	76	101	297	-
乳幼児		-	-	1	1	23	-
その他		4	8	188	209	448	34
訪問延世帯数		99	131				

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成23年7月14日	1. 新規採用・異動職員紹介 2. 講話 「経験年数に応じて学ぶべきこと・現場における保健師教育」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 健康支援看護領域 教授 佐藤紀子 3. グループワーク	23名
平成23年9月5日	講演「集団を対象とした健康教育・保健指導の考え方・進め方」 講師 公益社団法人 地域医療振興協会ヘルスマーケティング研究センター 常勤顧問 岩永俊博	27名
平成23年11月2日	母子保健指導者研修会との合同開催 講演「小児のワクチン 最近の話題」 千葉県こども病院 感染症科医長 星野直	48名
平成24年2月20日	1. 講話「評価を踏まえた保健事業計画の作成」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 健康支援看護領域 教授 佐藤紀子 2. グループワーク	16名

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成23年4月5日	今年度の事業計画について	9名
平成23年7月27日	医療機関立入検査について	4名
平成24年2月22日	千葉県保健活動業務研究集録原稿について	6名

ウ 看護管理者会議

表1-(3)-ウ 看護管理者会議実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成23年6月30日	看護管理者会議 平成22年度実績と平成23年度計画について アンケートについて 研修会 講演①「院内での感染管理者の取り組み～何に着目したか～」 講演②「医療現場における手指消毒」 講師 野田健康福祉センター センター長 新 玲子	30名
平成24年3月2日	研修会 講演「医療安全への取り組み～院内における看護部の具体的な活動～」 講師 医療法人社団圭春会小張総合病院 副看護部長・ゼネラルリスクマネージャー 林田 敏子	25名

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会状況

開催月日	委員出席者数	主な内容
平成24年2月27日	14名	担当：市川健康福祉センター 【研修内容】 1) 講演「コミュニケーション～伝える力・伝わる力」 講師 鎌倉女子大学短期大学部 准教授 白川佳子 2) グループワーク（情報交換・発表） 3) 講演（千葉県職員保健師会主催） 「対人援助職のメンタルヘルス ～ストレスを減らして免疫力を高める～」 講師 薬剤師・健康生きがいアドバイザー 川上千里

オ 看護職員ブロック研修会

表1-(3)-オ 看護職員ブロック研修会状況

開催月日	委員出席者数	主な内容
平成24年3月9日	115名	担当：松戸健康福祉センター（※平成23年度をもって廃止事業） 講演 「災害対策マニュアルの見直しを行って看護部長のアドバイス」 ～東日本大震災を受けて病院の危機管理を見直す～ 講師 独立行政法人労働者健康福祉機構 横浜労災病院 看護部長 池庄司 和子

2 母子保健事業

母子保健法により母子保健の主な事業は市で実施しており、保健所では下記の事業を実施した。

(1) 母子保健推進協議会

ア 母子保健推進協議会

母子保健・医療・福祉の総合的な推進を図るため、野田保健所母子保健推進協議会を平成10年度に設置し、以降毎年協議会を開催している。平成21年度・平成22年度・平成23年度は思春期をテーマに開催した。

表2-(1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成23年11月4日	13名	議題 1. 思春期世代を取り巻くメディアに関する現状と課題 ア) 各機関での課題と取り組みについて イ) 意見交換 2. 講演 「みんなで考えよう、ケータイ」 NPO法人企画教育研究会 事務局長 市野敬介 同法人 小池翔太

(2) 低出生体重児届出状況

母子保健法第18条に基づく低出生体重児の届出については下表のとおり。

表2-2) 低出生体重児体重別届出状況

(単位:人)

年度	体重別 総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g
平成21年度	46	-	3	4	8	31
平成22年度	30	-	-	1	7	22
平成23年度	24	-	-	4	5	15

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2-3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位:人)

区分 妊娠週数	平成 21年 度	平成 22年 度	平成23年度									
			総 数	20歳 未満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50歳 以上	不 詳
総 数	312	311	280	34	57	55	57	50	26	1	-	-
満7週	159	150	130	12	20	31	27	22	17	1	-	-
満8週～満11週	125	125	105	14	23	16	24	22	6	-	-	-
満12週～満15週	11	12	11	3	3	2	1	1	1	-	-	-
満16週～満19週	12	13	22	3	8	3	3	4	1	-	-	-
満20週～満21週	3	8	12	2	3	3	2	1	1	-	-	-
不 詳	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 医療給付事業

ア 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第20条）は、入院養育の必要あるものに対し医療給付を行うもので、出生時体重が2,000g以下のもの及び生活力が特に弱いものが対象となる。平成23年度の申請者は、総数21人であった。

表2-4)-ア 未熟児養育医療給付状況

(単位:人)

年度	体重別 総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以 上
平成21年度	29	1	6	11	8	2	1
平成22年度	21	-	3	1	13	3	1
平成23年度	21	-	4	7	8	2	-

イ 育成医療

育成医療（障害者自立支援法第52条）は、将来に不自由を残すおそれのある児童（18歳未満）に対し、必要な医療給付を行うもので、平成23年度の申請者は65であった。

表2-4)-イ 育成医療給付事業

(単位:件)

年度	区分 総 数	肢 体 不自由児	視覚障害	聴覚平衡 機能障害	音声・言語 機 能 障 害	先天性内臓 疾患その他
平成21年度	96	16	4	3	40	33
平成22年度	56	9	3	-	31	13
平成23年度	65	13	3	-	29	20

ウ 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成23年度の申請者は0人だった。

エ 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

(ア) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(4)-エ-(7) 小児慢性特定疾患研究費受給者状況 (単位：件)

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
疾患名				
総	数	137	143	146
1	悪性新生物	17	19	16
2	慢性腎疾患	12	12	13
3	慢性呼吸器疾患	7	6	6
4	慢性心疾患	25	25	27
5	内分泌疾患	46	47	52
6	膠原病	3	5	4
7	糖尿病	7	8	7
8	先天性代謝異常	6	6	6
9	血友病等 血液・免疫疾患	1	1	1
10	神経・筋疾患	10	11	12
11	慢性消化器疾患	3	3	2

(イ) 千葉県こども手帳交付状況

表2-(4)-エ-(イ) 千葉県こども手帳交付状況 (単位：件)

年度	交付数	総数
平成21年度		13
平成22年度		21
平成23年度		17

オ 特定不妊治療費助成事業

平成16年度より特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

平成21年度より助成額が引き上げられ1回の治療につき15万円となり、平成23年度より初年度申請のみ年3回の申請が可能となった。（通算5年、助成回数10回は超えないは変更なし）

表2-(4)-オ 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実件数	延件数
平成21年度	33	43
平成22年度	38	61
平成23年度	44	77

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

訪問対象は優先順位を定め、個別相談から緊急訪問が必要と判断された児、養育医療受給児、低体重児届出のあった2,300g未満児の順に保健師が訪問した。

表2-5) 未熟児(低出生体重児)保健指導状況 (単位:人)

年度	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導	
		実数	延数	実数	延数
平成21年度		15	21	418	469
平成22年度		37	57	417	472
平成23年度		49	58	116	398

(6) 低体重児健康相談

表2-6) 低体重児健康相談 (単位:件)

年度	区分	回数	指導数		内 容
			実数	延数	
平成21年度		10(3)	180(72)	196(75)	対象は生後5ヶ月・1歳児。 小児科医による診察、保健師・栄養士による保健指導を実施している。平成21年度は新型インフルエンザ流行に伴い、電話相談日として希望者に対し状況確認と保健指導、栄養相談を実施。 * ()内は電話相談の再掲
平成22年度		12	90	91	
平成23年度		10	48	50	

(7) 母子保健関係研修会

表2-7) 母子保健関係研修

研修会の名称	開催年月日	対象者及び参加者数	研修会の内容
乳幼児救急医療講習会	平成23年7月25日	幼稚園教諭 64名	講話及び小児心肺蘇生法の実技や異物除去等の応急手当 講師 野田市消防署員
母子保健推進員研修会	平成23年8月4日	保健推進員、保健師等 81名	講演1「がん経験者による体験談」 講師 アイビー千葉 種村昌恵 講演2「乳がんの早期発見について」 講師 ちば県民保健予防財団 診療部長 橋本秀行
長期療養児に関する講演会	平成23年10月25日	保育所看護師、保育士 養護教諭、幼稚園教諭、保健師等 23名	講演「低身長についての正しい知識をつけましょう」 講師 日本大学医学部小児科系小児科学分野 准教授 浦上達彦
母子保健指導者研修会	平成23年11月2日	保健師、新生児妊産婦 訪問指導員、養護教諭、保育士等 48名	講演「小児のワクチン 最近の話題」 講師 千葉県こども病院感染症科医長 星野 直
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成23年11月17日	新生児妊産婦訪問指導 従事者、保健師、助産師 25名	担当:野田健康福祉センター 講演「精神疾患をもつ母親の周産期支援について」 講師 国立国際医療研究センター国府 病院 精神科 安井玲子

(8) 思春期保健相談事業

思春期における心身の変化及び発達の理解を深め、自分を大切に生きるための心と身体の変化や性についての健康教育を実施する。体だけではなく心の発達により自己肯定感を高め相手を思いやれる心を育む。

表2-(8) 思春期保健相談事業

学校名	開催年月日	対象者及び参加者数	内 容
野田市立東部小学校	平成23年7月8日	小学5年生、教員 72人	講演「助産師が贈る～いのちの話」 講師 助産師 小林由美子
野田市立岩名中学校	平成23年7月14日	中学3年生、教員 104人	講演「思春期と健康 ～自分を大切に生きる～」 講師 助産師 足立千賀子
野田市立関宿中学校	平成23年7月15日	中学1～3年生、教員 67人	講演「思春期と健康 ～自分を大切に生きる～」 講師 助産師 足立千賀子
県立清水高等学校	平成24年1月12日	高校3年生、教員 34人	講演「生と性を考えよう」 講師 助産師 足立千賀子

3 性差を考慮した健康支援事業

女性は、妊娠・出産を担う性として特有の身体機能を有することから、思春期から出産可能期、更年期、閉経後の高齢期にいたる各年代において、さまざまな健康上の障害が出現する。

このため、女性が的確に自己の健康管理ができるように健康相談及び健康教育事業を実施し、生涯を通じた女性の健康づくりの促進を図る目的で平成14年度から女性の健康支援事業を実施している。平成19年度より、男性の健康支援も視野に入れ、性差を考慮した健康支援と事業名が変更された。

(1) 女性のための健康相談事業

表3-(1) 健康相談実施状況

年 度	区 分	回 数	指導数		電話相談
			実 数	延 数	
平成21年度		8	17	19	29
平成22年度		10	24	27	38
平成23年度		6	13	13	13

(2) 男性のこころと身体健康相談

平成19年度より、電話による男性の健康相談を開始した。平成23年度の相談件数は、4件であった。

(3) 健康教室

表3-(3) 健康教室実施状況

開 催 日 時	受講者数	主 な 内 容
平成23年7月15日（金）	382名	場所：千葉県立関宿高等学校 内容：講演「思春期と健康～自分を大切に生きる～」 講師 社団法人千葉県助産師会 柏野田我孫子流山部会会長 足立 千賀子

4 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るため、平成19年度から実施している事業である。

「野田地域・職域連携推進協議会運営要領」に基づき、地域特性に応じた地域・職域連携体制を構築することを目的とし、協議会及び部会を開催した。

また、今まで行ってきた協議会の活動の普及啓発活動及び、健康フェスティバルを活用し野田市民への健康課題に対する啓発を行った。

(1) 地域・職域連携推進協議会

表4-(1) 地域・職域連携推進事業実施状況

	開催月日	出席者数	主な内容
部会	平成23年5月20日	18名	1) 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 2) 今年度の連携事業について ○グループディスカッション
	平成23年6月17日	14名	1) 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会活動の普及啓発について ○グループディスカッション
	平成23年10月4日	14名	1) 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について
	平成23年12月19日	15名	1) 平成23年度野田地域・職域連推進事業のまとめ 2) 次年度に向けて
協議会	平成23年8月23日	21名	1) 会長選任及運営要領改正 2) 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会活動の普及活動について 3) 今後の野田地域・職域連携推進事業計画について

(2) 共同事業

表4-(2) 共同事業実施状況

開催日時	対象者及び参加者数	主な内容
平成23年10月7日	事業所の健康管理担当者、管理監督者等 47名	①講話「労働者の健康管理について」 講師 柏労働基準監督署長 泉 豊彦 ②講話「定期健診での有所見率改善について」 講師 柏労働基準監督署安全衛生課長 菊池美香 ③講演「健診結果を読み解くー職場の健康管理《取り組みのポイント》」 講師 産業保健センター 山瀧 一 ④実技「その場でできる！リフレッシュ体操の勧め」 講師 スポーツクラブネッサンス野田 インストラクター
平成23年10月16日	22名	① 野田市健康フェスティバルにおいて当協議会の紹介、高血圧予防の啓発活動、高血圧に関するアンケート調査を行った。 ② 野田市健康フェスティバルでの活動報告会を実施

5 がん対策事業

「千葉県がん対策推進計画」の施策に基づき、がん登録事業、たばこ対策事業など、がん対策を実施している。

(1) 千葉県がん登録事業

増加するがんによる死亡を低減させるために、県内のがんの実態を把握するための基礎資料を得ることを目的として、本県のがんの罹患者の診断から治癒又は死亡に至る全過程の診療情報や予後情報を県内の医療機関等から収集し、これらの情報を系統的かつ継続的に、保管、整理、分析するもの。管内市の死亡票を取りまとめ、県健康づくり支援課に死亡票を提出している。

(2) がん検診推進員育成講習会

がん検診の受診率向上を目的として、がん検診推進員を育成し、各地域でがん検診の声かけ運動等の実施、未受診者に対する啓発や受診勧奨を行う。平成 23 年度は、野田市保健推進員を対象に実施した。

表5- (2) がん検診推進員育成講習会実施状況

開催月日	受講者数	主な内容
平成23年8月4日(木)	81名	場所：野田市保健センター3階大会議室 講演：1) 講演「がん経験者による体験談」 講師 アイビー千葉 種村 昌恵 2) 講演「乳がんの早期発見について」 講師 ちば県民保健予防財団 診療部長 橋本 秀行

(3) たばこ対策事業

受動喫煙防止対策推進のため、平成 23 年度は、所内、所外で普及啓発活動を実施した。

表5- (3) たばこ対策事業普及啓発実施状況

主な内容	回数
保健所庁舎内に禁煙週間用ポスターの掲示	1回
保健所ホームページに禁煙デー及び禁煙週間に関する記事の掲載	1回
講習会の際、飲食店等を対象に、受動喫煙防止対策のパンフレットもしくはチラシを配布	4回 487部

6 栄養改善事業

食育基本法(平成 17 年 7 月 15 日施行)、食育基本計画(平成 18 年 3 月 31 日策定)、食事バランスガイド(平成 17 年 6 月策定)と食育推進運動の展開が進められている。

当所でも平成 16 年度から「若年者健康づくり推進事業(「食育」の推進)」を実施している。

食環境へのアプローチとして外食産業との連携により、飲食店等での栄養成分表示・健康に配慮したメニューの提供・健康栄養情報を提供する店を「健康ちば協力店」として登録を行い、積極的な栄養管理及び健康づくりの支援を実施している。

また、専門的かつ広域的な栄養指導の一環として、「病態栄養教室」、「特定給食施設の栄養管理等指導、助言」、保健機能食品の指導及び栄養表示基準制度の周知を図るとともに、関連機関等と連携し、更なる普及啓発に努めている。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

健康づくり・生活習慣病予防のための食生活改善の普及定着を図るため、地域住民を対象に栄養指導・健康教育を実施した。

表6-1) 健康増進（栄養・運動等）指導

ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

区 分	実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満 (乳幼児を除く)	20歳以上 (妊産婦を除く)	妊産婦	乳幼児	20歳未満 (乳幼児を除く)	20歳以上 (妊産婦を除く)	
個別指導	栄養指導	-	51	-	36	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	5	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運動指導	-	-	-	1	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休養指導	-	-	-	1	-	-	-	-
	禁煙指導	-	-	-	1	-	-	-	-
集団指導	栄養指導	-	-	5	51	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運動指導	-	-	5	6	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	2	-	-	-	-
	休養指導	-	-	5	6	-	-	-	-
	禁煙指導	-	-	-	487	-	-	-	-

表6-1)-ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種 別 \ 区 分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	5	5	-	-	-	-
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

(注)生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表6-1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主 な 内 容
実施なし			

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表6-1-ウ-ア) 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
実施なし			

エ 栄養関係団体育成指導

調理師会・食生活改善協議会等対象に保健所が主体で実施したものは、無し。

オ 管内栄養士研究会

表6-1-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会 (年3回)	(第1回) 6月3日 研修、今年度計画 (第2回) 11月30日 情報提供・情報交換 ①「野田市学校給食衛生管理マニュアルについて」 ②「学校及び保育所の栄養管理、食品衛生について」 (第3回) 2月27日 講演2題 ①「感染対策の基本～感染症の予防の視点から考える～」 講師 センター長 新玲子 ②「保育施設における感染症対策マニュアル作成の取り組みと今後の課題」 講師 野田市保育課主任技師 金安佳子	延42名

(注) 市町村(在宅)栄養士研修会を含む。

カ 国民健康・栄養調査

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
国民健康・栄養調査	平成23年11月16日 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査 (家庭訪問) 平成23年11月17日 ・身体状況調査 (野田市中根 地域福祉センター)	野田市内 1地区 対象/19世帯42名 実施/8世帯12名	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と各世帯員1日の摂取状況 (満1歳以上) 2 生活習慣調査 (満20歳以上) 3 身体状況調査 ・身長, 体重 (満1歳以上) ・腹囲 (満6歳以上) ・血圧, 1日の運動量 [歩行数] (満15歳以上) ・血液検査 (満20歳以上) ・問診 [服薬状況, 運動] (満20歳以上)

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表6-1-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位: 件)

指導内容	指導件数
特別用途食品について	531 (531)
栄養表示基準について	501 (-)
栄養機能食品について	- (-)
虚偽誇大広告について	495 (-)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	495 (-)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表6-1(1)-ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位:件)

内 容	取 扱 件 数
新規許可申請受付数	— (-)
消滅事由該当届出数	— (-)
申請・表示事項変更届数	— (-)
取 下 げ 届 出 数	— (-)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表6-1(1)-ケ 調理師試験及び免許取扱状況 (単位:人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成21年度	37	16	43.2	47	6	9
平成22年度	42	26	61.9	51	12	7
平成23年度	34	19	55.9	53	6	7

(2) 給食施設指導

給食施設において栄養・衛生管理が適切に実施されるよう、松戸食品機動監視班、松戸監査指導課等と連携をとりながら個別巡回指導を実施した。

また、給食施設管理者・栄養士・調理従事者等対象の研修会を実施した。

表6-2 給食施設状況 (単位:件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・ 栄養士 どちらも いない 施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設 数	管 理 数	施 設 数	管 理 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		該 当 数	指 定 数	
68	17	20	17	30	32	23	27	11	1	1	68

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中11施設が未設置。
 <<前年度比較>>1施設増加。管理栄養士・栄養士のいない施設は1施設減。
 管理栄養士5名、栄養士3名増加。
 栄養成分表示は、97%から100%に増加。

ア 給食管理等施設指導

表6-(2)-ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設		それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上		
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	44	18	19	7	-	
		その他指導施設数	229	33	131	62	3	
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-	
集団 指導	給食管理指導	回 数	1	1	1	1	-	
		延施設数	51	13	23	15	-	
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-	-	
		延 人 員	-	-	-	-	-	

イ 給食施設個別巡回指導

表6-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区 分	栄養士 の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の 給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施 設 総 数	指 導 総 施 設 数	施 設 総 数	指 導 総 施 設 数	施 設 総 数	指 導 総 施 設 数	施 設 総 数	指 導 総 施 設 数	施 設 総 数	指 導 総 施 設 数
合 計		68	44	19	18	30	19	19	7	-	-
計	有	57	35	18	18	22	11	17	6	-	-
	無	11	9	1	-	8	8	2	1	-	-
学 校	有	23	20	14	14	7	5	2	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病 院	有	8	8	4	4	3	3	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 老 人 保 健 施 設	有	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	9	-	-	-	4	-	5	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	9	7	-	-	3	3	6	4	-	-
	無	9	9	-	-	8	8	1	1	-	-
社会福祉施設	有	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所	有	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	無	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン タ	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表6-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況 (単位：施設)

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	2	1	7
指導数	6	3	9

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表6-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主な内容	参加人員
特定給食施設・給食施設研修会	6月3日	講話「特定給食施設等における衛生管理」 講師 千葉県野田健康福祉センター食品衛生監視員 関根勇司 講話・情報提供 ①「管内給食施設の栄養管理状況 ～栄養管理状況報告書等～」 ②「食品の栄養表示について」 講師 千葉県野田健康福祉センター栄養指導員 阿部真希子	105名

(3) 健康ちば21協力店推進事業

23年度に「健康ちば協力店」推進事業実施要領が一部改正され、登録条件等の変更があった。

ア 協力店登録状況

登録累計数 19(内取消3)

協力店の取り組み支援：取組一覧及びマップ作成と配布による住民への周知。

協力店が情報提供を行うための媒体送付。

イ 普及啓発

飲食店等：個別 65人、集団 5回592人、登録制度変更の周知等

県民：集団 2回1087人、取組一覧及びマップ作成と配布

(4) その他

事業名	事業概要	回数	参加人員
栄養学生実習	合同オリエンテーション 国民健康・栄養調査実習 講話「健康づくり・栄養改善業」他	4回 4日	延べ4名
中学生職場訪問	管理栄養士インタビュー	1回	5名

7 歯科保健事業

80歳になっても20本以上の歯を保つことを目標（8020（ハチマル・ニマル）運動）に普及啓発、特殊歯科保健サービスの充実、歯科保健推進基盤の整備を図っている。

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

実施なし

(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス

実施なし

(3) 歯科疾患実態調査

調査名	調査年月日	調査地区	主な調査事項 (対象：満1歳以上)
歯科疾患実態調査 ※国民健康・栄養調査の身体状況調査と共に実施	平成23年11月17日 ・身体状況調査 (野田市中根地域福祉センター)	野田市内 1地区 対象/42名 実施/4名	<ul style="list-style-type: none"> ・性別・生年月日 ・歯ブラシの使用状況 ・フッ化物の塗布状況 ・インプラントの有無 ・顎関節の異常 ・歯の状況 ・補綴の状況 ・歯肉の状況 ・歯列・咬合の状況

8 精神保健福祉事業

精神保健福祉対策としては、精神障害者のノーマライゼーションの促進を図ると共に住民の心の健康を高めることが大切になってきた。特に平成14年精神保健福祉法の法改正に伴い、精神障害者福祉の充実が大きな課題となっている。

県内精神病院入院患者数は369名、うち 302名、81.8%が管内病院に入院している（平成23年6月30日現在）。平成23年度、精神科緊急対応である保護申請・通報等の件数は8件あり、迅速で適切な対応に努めた。

平成23年度末現在、自立支援医療（精神通院）受給者は1,528人、精神障害者保健福祉手帳所持者は653人となっている。

精神保健福祉相談指導事業では、精神科嘱託医による定例相談を月4回（うち2回は老人精神保健福祉相談）実施すると共に精神保健福祉相談員・保健師が随時相談・訪問を実施し、受療援助や生活支援等を行った。また、地域活動中の家族会支援並びにボランティアの育成に努めた。

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表8-1-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成23年6月30日現在) (単位：件)

区分 年度	管内人口	精神病院数	病床数	人口万対病床数	県内入院患者数 (a)	人口万対入院患者数 (b)	措置患者数	人口万対措置患者数	措置率 %	管内の患者の入院先（再掲）					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院		入院患者数	
										数	%	数	%	数	%
平成21年度	154,642	3	743	48.0	335	23.0	3	0.19	0.8	284	80.0	48	13.5	23	6.5
平成22年度	154,861	3	743	48.0	364	23.5	6	0.39	1.6	296	81.3	47	12.9	21	5.8
平成23年度	155,687	3	743	47.7	369	23.7	1	0.06	0.3	302	81.8	41	11.1	26	7.0
県全体	6,215,256	53	12,745	20.5	9,204	14.8	70	0.1	0.8	6,093	66.2	636	6.9	2,475	26.9

(注1) 県内人口は、平成23年7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

(注2) 措置率 = $b / a \times 100$

(注3) 千葉市措置患者2名は市外の精神科病院に措置入院

表8-1)イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者 の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応急入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院 定期病状 報告書
平成21年度	221	47	-	214	1	-	356
平成22年度	223	74	-	221	6	-	354
平成23年度	235	59	-	228	6	1	363

(2) 措置入院関係

表8-2)ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診察の必 要がない と認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成21年度		11	3	6	-	2	1
平成22年度		17	9	6	-	2	2
平成23年度		8	3	4	-	1	5
法第23条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条	警察官からの通報	6	1	4	-	1	5
法第25条	検察官からの通報	-	-	-	-	-	-
法第25条の2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条	矯正施設の長からの通報	2	2	-	-	-	-
法第26条の2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第26条の3	医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第27条の2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表8-2)イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名 年度・結果	総 数 (延 数)	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ール 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成21年度	11	5	1	-	-	-	3	-	-	-	-	1	1	-
平成22年度	17	8	-	1	-	-	1	-	-	3	-	2	1	1
平成23年度	8	3	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1
診察 実施	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
要措置 不要措置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
診 察 不 要	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1

(注) その他には不詳も含む。

表8-2)ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成24年3月31日現在) (単位:件)

年度	措置入院 期間	総 数	措置入院期間			
			6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成21年度		2	1	-	-	1
平成22年度		2	1	-	-	1
平成23年度		-	-	-	-	-

(3) 医療保護入院のための移送(法34条)

表8-3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成21年度	-	-	-
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表8-4)ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成24年3月31日現在) (単位:人)

年 度	公費負担患者数
平成21年度	1,294
平成22年度	1,437
平成23年度	1,528

表8-4)イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成24年3月31日現在) (単位:人)

年 度	手 帳 所 持 者 数			
	計	1級	2級	3級
平成21年度	471	82	280	109
平成22年度	570	91	339	140
平成23年度	653	117	371	165

表8-4)ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位:件)

年度	区分	社会復帰施設利用 手 続 件 数		社会適応訓練 申 込 書 受 理 件 数	生計同一常時 介護証明書 発 行 件 数
		入所報告書	退所報告書		
平成21年度		-	-	-	6
平成22年度		-	-	-	3
平成23年度		-	-	-	5

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表8-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

区分	性・年齢	実数	性			年齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳以上	不明	
平成21年度		111	68	43	-	2	50	49	8	2	266
平成22年度		97	63	34	-	6	34	46	11	-	303
平成23年度		117	68	49	-	1	49	54	13	-	234
管内		116	67	49	-	1	49	53	13	-	233
管外・不明		1	1	-	-	-	-	1	-	-	1
相談		75	42	33	-	1	34	30	10	-	126
訪問		42	26	16	-	-	15	24	3	-	108

表8-(5)-イ 電話相談延件数

(単位：件)

延件数	計	男性	女性	不明
	919	460	455	4

表8-(5)-ウ 相談の種別(延数)

(単位：件)

区分	種別	総数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談
			診療に関すること	社会復帰等	生活支援	公費負担	手帳・通院	その他の相談	アルコール	覚醒剤				
平成21年度		266	64	20	73	1	94	4	-	1	2	-	-	7
平成22年度		303	62	19	95	1	97	19	-	-	1	-	1	8
平成23年度		234	84	13	57	-	57	12	-	-	1	-	1	9
相談	計	126	47	8	19	-	34	9	-	-	1	-	1	7
	男	80	35	5	15	-	15	9	-	-	-	-	-	1
	女	46	12	3	4	-	19	-	-	-	1	-	1	6
訪問	計	108	37	5	38	-	23	3	-	-	-	-	-	2
	男	59	27	3	15	-	10	3	-	-	-	-	-	1
	女	49	10	2	23	-	13	-	-	-	-	-	-	1

表8-(5)-エ 援助の内容(延数)

(単位：件)

区分	内容	総数	指医学的 導的	受療援助	生活生活 指導支援	援社会 助復帰	紹介 連絡	協調整 方機関 議針	関係 機関	その他
平成21年度		560	53	29	123	21	44	115	175	
平成22年度		697	33	32	145	25	68	177	217	
平成23年度		461	26	28	76	9	40	136	146	
相談		248	20	8	35	4	26	83	72	
訪問		213	6	20	41	5	14	53	74	

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

在宅の精神障害者に対して、社会適応や社会復帰にむけての訓練の場として開催しており、活動をとおして人との対応や生活能力、体力、積極性などの向上を図っている。

内容は月 2 回定例で開催し、書道、陶芸などの創作活動、季節の行事、スポーツなどのレクリエーション、見学、交流会などの所外活動、料理、話し合いなどのプログラムで、精神保健福祉相談員、保健師等を中心に、平成9年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。

表8-(6)-ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況 (単位：人)

年 度	区 分	開 催 回 数	参 加 者					
			実 人 数		延 人 数			
			計	男	女	計	男	女
平成 21 年度		23	14	7	7	96	34	62
平成 22 年度		22	16	8	8	95	45	50
平成 23 年度		21	9	5	4	92	41	51

表8-(6)-イ 「小枝の会」実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳 (単位：人)			
		メンバー	ボランティア	その他 ※	スタッフ
4月21日	ミーティング	6	2	-	2
5月19日	花見 (つつじ祭り)	5	2	1	2
6月2日	卓球	5	2	1	2
6月16日	工場を見学しよう	5	2	1	2
7月7日	調理実習 (七夕)	5	1	1	2
7月21日	カラオケ&ウォーキング	4	1	-	2
8月4日	絵手紙	5	1	-	2
8月18日	芸術作品を作ろう	5	2	-	2
9月1日	ウォーキング&外食体験	3	1	-	2
9月15日	カラオケ&ウォーキング	6	2	-	2
10月6日	ミーティング (クリスマス会について)	6	1	-	2
10月20日	陶芸①	6	1	4	2
11月17日	陶芸②	5	1	1	2
12月1日	クリスマス会準備	4	1	4	2
12月15日	クリスマス会 (調理)	6	1	1	2
平成23年 1月5日	書き初め	3	1	-	2
1月19日	カラオケ	2	-	-	3
2月2日	ボーリング	1	1	-	3
2月16日	バトミントン	3	1	-	2
3月1日	お茶会 (ひなまつり)	3	1	-	2
3月15日	ミーティング (次年度プログラムについて)	4	1	-	1
計		92	26	14	43

(注) ※ その他は、実習生もしくは見学参加者等

(7) 地域精神保健福祉関係

ア 会議・講演会

心の健康の保持・増進並びに精神障害の正しい知識の普及を図るために、メンタルヘルス講座を実施した。

表8-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対象者等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成23年11月10日	20人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者
メンタルヘルス講座	平成23年8月11日	28人	一般住民等
※精神保健福祉ボランティア養成講座と合同開催	平成23年8月17日	31人	一般住民等

イ 組織育成

表8-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	20	1	12	7

ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

管内の家族会は地域家族会「枝の会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」の2つ。

平成23年度は、家族会が構成の一員であるこころネット・ハートゆうへ講演会の講師選定等助言、講師への依頼の際には同行しての技術支援を行った。また、ボランティア養成講座1・2日目を公開講座とし、希望する一般家族へ公開した。

表8-(7)-ウ 家族会育成援助活動

実施日	内 容	参加者数
平成23年8月11日	講演「心の病と医療について」 講師 医療法人全生会 江戸川病院 院長 新村 ヨシオ	28人
平成23年8月17日	講演「ボランティア活動とは」 講師 社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター 眞山 昭子	31人
	講演「精神障害者とのかかわり方」 講師 医療法人啓心会 岡田病院 精神保健福祉士 藤澤 洋一	

エ ボランティア育成援助活動

表8-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名 称	開 催	受講者数	内 容
精神保健福祉 ボランティア 養成講座	平成23年 8月11日	8人	講演 「心の病と医療について」 講師 全生会江戸川病院 院長 新村ヨシオ
	平成23年 8月17日		講演 「ボランティア活動とは」 講師 野田市社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター 眞山昭子 講演 「精神障害者との関わり方」 講師 啓心会岡田病院 精神保健福祉士 藤澤洋一
	平成23年 8月19日	5人	講演 「精神障害者の日中活動の場について」 講師 野田健康福祉センター精神保健福祉相談員 講演 「精神保健福祉ボランティア団体ビオラの会 について」 講師 精神保健福祉ボランティア団体 ビオラの会 代表 岡田稔子
	—		現場実習 (2日間)
	平成23年 9月12日		実習報告・意見交換会

9 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。平成23年度もひきつづき管内における自殺対策について意識的な取組みを実施することを目的に、自殺対策連絡会議を開催した。また、管内関係機関窓口担当者を対象とした冊子『窓口担当者の方へ あなたもゲートキーパー』を作成し配布した。

表9－(1) 総合的な自殺対策推進事業実施状況

開催月日	出席者数	主 な 内 容
平成23年7月7日	22人	議事1 「窓口担当者の方へ あなたもゲートキーパー」の最終案について 2 アンケートの実施について 3 その他

表9－(2) その他

配 布 物	配 布 数
小冊子「あなたのこころ元気ですか」配布	100冊
冊子「窓口担当者の方へ あなたもゲートキーパー」	700冊

10 社会福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。（任期3年：平成22年12月1日～平成25年11月30日）

「民生委員推薦会及び民生委員協議会交付要綱」に基づく交付金の交付事務等を行った。

表10-（1） 民生委員・児童委員配置状況 (単位:人)

	定数	現員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成21年度	206	188	16	204	83	121
平成22年度	206	188	16	204	83	121
平成23年度	206	188	16	204	83	121

(2) 児童福祉

ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当の認定及び支給事務を行っている。

児童扶養手当受給者数(国支給分)については、受給者は、平成19年度1人で、世帯類型別は未婚の母子世帯である。平成20年度以降受給者はいない。

イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当の認定及び支給事務を行った。

表10-（2）-イ 特別児童扶養手当支給状況 (単位:人)

区分 年度	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成21年度	241	39	14	72	130	2	-	113	144
平成22年度	252	39	14	71	142	2	-	112	156
平成23年度	263	38	15	73	151	2	-	113	166

ウ 児童手当・特別児童扶養手当事務指導監査

児童手当制度は、児童を養育している者に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。市に対して、児童手当事務等が適正かつ円滑に行われるよう指導監査を実施した。

表10-（2）-ウ 児童手当事務監査・特別児童扶養手当事務監査状況

	実施月	
	児童手当事務監査	特別児童扶養手当事務監査
平成21年度	—	1月
平成22年度	2月	—
平成23年度	—	1月

エ 保育所関係事務

保育所の施設機能強化や運営に係る費用の審査を行っている。平成 23 年度は、5 施設であった。

(3) 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

当センターでは、母子福祉資金貸付のみで、寡婦福祉資金貸付はここ 3 ヶ年申請がない状況である。

表 10-(3) -ア 母子福祉資金貸付状況 (単位：千円)

年度	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成 21 年度	-	-	14,922 (9)	2,400 (2)	-	4,194 (9)	-	6,744 (2)	-	-	-	-	-	-	28,260 (22)
平成 22 年度	-	-	14,352 (8)	3,336 (3)	-	3,516 (9)	-	8,071 (4)	-	-	-	-	-	-	29,275 (24)
平成 23 年度	-	-	5,088 (4)	4,303 (5)	-	2,310 (5)	-	3,840 (2)	332 (1)	-	-	-	-	-	15,873 (17)

(注) () 内は該当件数

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 10-(4) -ア 満百歳者 毎年 9 月 1 日現在 (単位：人)

年度	区分	満百歳者数	左の内訳	
			男	女
平成 21 年度		13	2	11
平成 22 年度		15	2	13
平成 23 年度		30	4	26

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給する事務を行っている。

表 10-(4) -イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

年度	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 21 年度	4,700 円/月	14	705,000
平成 22 年度	4,700 円/月	13	733,200
平成 23 年度	4,700 円/月	13	733,200

ウ 介護老人保健施設実施指導

介護保険法第 94 条第 1 項により開設された介護保険施設の実地調査を行い、介護保険法等関係法令に基づき必要な指導を松戸健康福祉センター監査指導課と協同で行う。

表 10－(4)－ウ 介護老人保健施設実施指導状況

	施設	実施日
平成 21 年度	医療法人社団淑幸会介護老人保健施設 野田ライフケアセンター	平成 21 年 11 月 17 日
	医療法人社団天宣会介護老人保健施設 梅郷ナーシングセンター	平成 21 年 11 月 24 日
平成 22 年度	実施なし	
平成 23 年度	実施なし	

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 10－(5)－ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当支給補助状況

区分 年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成 21 年度	96	4,199,575	—	—
平成 22 年度	95	4,831,025	—	—
平成 23 年度	101	5,077,550	—	—

イ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。

表 10－(5)－イ 身体障害者相談員・知的障害者相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 年度	定数	現 員			左の内訳	
		身体障害者相談員	知的障害者相談員	計	男	女
平成 21 年度	11	7	4	11	3	8
平成 22 年度	11	7	4	11	2	9
平成 23 年度	11	7	4	11	3	8

ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者に日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 10－(5)－ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金(円)
平成 21 年度	8	移動又は移乗支援用具	127,635
平成 22 年度	8	移動又は移乗支援用具他	267,125
平成 23 年度	4	移動又は移乗支援用具他	31,519

(6) 戦没者遺族・戦傷病者等の援護

ア 戦没者追悼式

戦没者等を追悼し平和を祈念するため、例年野田市で実施されている追悼式に参列し献花している。(平成 23 年 11 月 18 日 野田市櫨のホール小ホール)

イ 戦傷病者援護

(ア) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 10-(6)-イ-(ア) 補装具の交付及び修理状況

区分	交付(件)	費用(円)	修理(件)	費用(円)
平成 21 年度	2	423,747	1	11,493
平成 22 年度	1	16,000	1	111,652
平成 23 年度	-	-	2	14,195

(イ) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。
平成 21 年度、22 年度、23 年度はなし。

(7) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 23 年度は平成 24 年 1 月 23 日に行った。

表 10-(7) 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 24 年 1 月 23 日
場所	野田市保健センター 3 階大会議室
内容	「のだネット」事業の実施報告及び事例報告等
構成員(参加者数)	19 人(16 人)

(8) 生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費支給事業

修学旅行支度費の給付事務を行っている。平成 23 年度は 28 人に対し、給付した。

(9) 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 10-(9) 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 21 年度	50	47	46	12	12	12	38	35	34	-	-
平成 22 年度	61	46	45	13	12	12	48	34	33		
平成 23 年度	32	18	17	6	6	6	26	12	11		

1 1 市町村支援事業

市の求めに応じ、会議等において技術支援及び助言を行った。

表11 野田市への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会			
会議名	回数	職種・人員	主 な テ ー マ
地域包括ケア全体会議	1	保健師 1	各機関で情報の共有化事例検討等
野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会	6	管 理 栄養士 2	第 5 期老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定について
野田市地域自立支援協議会	2	管 理 栄養士 2	第 2 次野田市障がい者基本計画について
野田市特別支援教育連携協議会	3	管 理 栄養士 3	野田市特別支援教育の取り組みについて
野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会	1	管 理 栄養士 1	野田市における最近事例について 情報交換
野田市人権施策推進協議会	1	管 理 栄養士 1	人権教育・啓発に関する野田市行動計画について
野田市高齢者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議	1	保健師 1	平成 2 2 年度の高齢者虐待の件数、内容について 平成 2 2 年度高齢者虐待防止ネットワーク協議会の活動内容報告
野田市パーソナルサポート連絡会	3	精神保健 福祉相談 員 1	パーソナルサポーターの紹介、相談件数・内容について、モデル事業継続に向けての今後の動向について